

東日本大震災から3年半

今日9月11日は、あの東日本大震災と原発事故から3年半が経過する。現在もなお24万人余りが避難生活を強いられている。

被災3県の49市町村では、プレハブ仮設住宅約4万1千戸になお約8万9千人が暮らす（朝日新聞9月11日、写真も同じ）。写真上は仙台市太白区の「あすと長町仮設住宅」である。新幹線で仙台に行く際によく目にした。ここには183戸に332人が住む。市内だけでなく、市外や福島県南相馬市から来た避難者が暮らしている。

写真下は宮城県石巻市の仮設住宅である。被災者が入居して3年になる仮設住宅では、天井板の一部にカビが生えていた。ここに住む被災者は、カビアレルギーによるぜんそくと診断され、今も薬を飲まないで咳に襲われる。岩手県釜石市では、写真のように仮設住宅を支える木杭の両脇に鉄製の補強材を設置している。雨や雪にさらされる木杭の部分が腐っており、補強・改修が必要になっている。まさに「きしむ仮設 弱る体」である。

福島県は1～2月、避難生活を送る6万3千世帯にアンケートし、仮設に住む4110世帯の7割が「避難後に心身の不調を訴えた同居家族がいる」と回答した。避難者全体より3ポイントほど高かった。

災害救助法では、仮設住宅の期間は原則2年とされており、「必要最低限の仮住まい」との位置づけである。長期の「仮住まい」が被災者に苦境を強めている。

震災から3年半の厳しい現実であるが、すこし安心できた記事も目にした。拙著『災後の新聞』でも紹介したが、宮城県名取市の仮設団地で、敷地の地権者と契約延長ができず、市は住民にほかの団地に移るよう求めた。住民の反発が強く、市が敷地を購入する異例の決断をした。「住まいの確保を最優先にした」と担当者は話す。

(2014年9月11日)

